

令和7年度 第1回 国立市いじめ問題対策委員会

日 時：令和7年5月28日（水）午後6時30分～午後7時30分

場 所：市役所3階 教育委員室

出席委員：小林委員長、山田委員、長谷川委員、小暮委員、大島委員、坪坂委員、
田島委員、増井委員

次 第

1. あいさつ

2. 議事

- （1）報告1 「令和7年度の取組について」
- （2）報告2 「令和6年度の国立市立学校におけるいじめの状況について」
- （3）協議1 「学校いじめ対策委員会への参加」
- （4）報告3 「国立市いじめ重大事態について」（秘密会）

1 国立市教育委員会あいさつ、委員委嘱

委員長あいさつ

- ・ いじめ問題 令和5年度のカウントが直近 全国で70万件
- ・ 1校で平均20件 しかし15%が認知件数ゼロ
- ・ 本委員会は様々な立場に基づいて、自由に協議を重ね、国立市の子どものために動いていきたい。

2 議事

（1）報告1 「令和7年度の取組について」

事務局：令和6年度と同様、令和7年度も継続して各校の学校いじめ対策委員会への視察を行いたい。

（2）報告2 「令和6年度の国立市立学校におけるいじめの状況について」

事務局：いじめの認知件数…小学校875件（令和5年度730件）、中学校57件（令和5年度65件）。小学校は低学年の認知件数が増加傾向、中学校は微減

増井委員：いじめる児童生徒、いじめられた児童生徒に対し、同じSCが対応するのは難しいと思われる。本来的には、別々の相談員が対応することが望ましい。

事務局：SC各校1名配置、国立二中は2名。配置状況で同一人物の対応になることが多い。

小林委員長：区費や市費でのSC配置を行っている自治体もあるが、様々状況が違うので、難しさもある。

坪坂委員：加害者、被害者に対応する保護司も、同様の観点で別の保護司が行っている。

大島委員：国研のいじめ追跡調査…すべての項目で微減、唯一数値が上がっているのがIT系の関係。高校で数値が大きく上がっている。いずれ中学校にもその流れが来るであろう。

分析すると、多くは”対応”している。しかしIT系は対応できていない。目が届かないところで起きている。ネット上でのいじめが課題と感じる

増井委員：小学校でも高学年などでSNSトラブルが多く上がっている。調査結果で出ている数値より、実際にはもっと数値が高いのではないか。

小暮委員：小学校 関係機関等との連携がほぼ0件だが、連携はないのか？

事務局：関係機関との連携はかなりハードルが高く、ある程度学校の中で対応したいと学校は思っている。保護者との話し合いも必要。

事務局：病院、警察・・・加害者側にも相当な理解が必要。加害側にも言い分があったりする。警察との連携・・・即警察という動きには踏み出しにくい。

小暮委員：発達の段階に合わせ、専門の支援家につながっていくことが、教員の負担軽減や子どものためにも大切

山田委員：アンケートが小学校1校のみ年4回。よい取組をしている学校については、市内で共有をし、広がっていくとよい

小林委員長：嫌なことを言われる、蹴られたりする・・・暴力的な行為が増えているようである。これは国立市だけの傾向？他市の状況も調査し、今後協議していくことも必要。経年的に見ていきたい。

事務局：暴力行為＝いじめと認識している。学校の認識も高めていく。

（３）協議１ 「学校いじめ対策委員会への参加」

事務局：昨年度と同じやり方で参加してもらいたい。

小林委員長：何か新しい方法を追加したい等、次回に留意点等をすり合わせる必要がある。

事務局：学校が負担にならない程度に、学校での位置付け等、事前に説明すべき内容を学校に伝えておく。

（４）報告３ 「国立市いじめ重大事態について」（非公開）